

事務事業マネジメントシート(令和 3年度実績と令和 4年度計画)

令和 4年12月26日更新

事務事業名		N I E 推進事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	栗木 清智
	施策	9	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	小林 信一
	施策の柱	31	学力の向上			所属班	学務指導班	(内線)	5323
予算科目	会計一般	款 10	項 1	目 3	事業連番 11565	根拠法令			
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 3年度で終了 <input type="checkbox"/> 3年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 23 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	学習指導要領では「課題解決のための思考力、判断力、表現力等の育成」「言語活動の充実」の重要性があげられている。これらを達成するための手段として、各教科で新聞活用が位置づけられており、本市においても新聞を活用し教育の充実を図っている。 令和4年度より、小中学校運営事業（事業番号10728）に統合。
【業務の流れ】	新聞の年間購読を契約し、学校教職員の新聞活用教育における資質向上及び学校教育現場における新聞の活用を図る。
【主な予算費目】	使用料及び賃借料 新聞社 I Dパス 500円×12カ月×12校×1.1
【意見や要望】	新聞社からは、N I E 推進事業へ協力するとの意見を受けている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 3年度実績(3年度に行った主な活動)(DO)	各小中学校での児童生徒の学習において、教職員が新聞を活用した授業に取り組んだ。	4年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		各小中学校での児童生徒の学習において、教職員が新聞を活用した授業に取り組む。 令和4年度より小中学校運営事業（事業番号10728）に統合した。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人 ア: 新聞を活用した授業を受けた児童生徒数	予算の主な増減の理由 小中学校運営事業に統合することによる事業費の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 児童・生徒	(単位) 人 ア: 児童・生徒	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 新聞活用能力の向上により、思考・判断・表現力の向上を図る。	(単位) % ア: 授業に参加した児童生徒の割合	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
*③成果指標設定の理由と4年度目標値設定の根拠 新聞活用能力の向上により、思考・判断・表現力の向上を図るため、新聞を活用した授業に参加した児童生徒の割合と設定した。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	31年度実績(決算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	5年度予定	6年度見込	7年度見込
① 活動指標	ア	人	6,932	6,944	7,105	7,173	0	0	0	0
	イ									
② 対象指標	ア	人	6,932	6,944	7,105	7,173	0	0	0	0
	イ									
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	0	0	0	0
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	65	66	80	79			
		(A) 事業費計	千円	65	66	80	79	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	0	0	2	2	0	0	0
延べ業務時間	時間	0	0	12	22	0	0	0		
(B) 人件費計	千円	0	0	47	86	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	65	66	127	165	0	0	0		

事務事業名	N I E 推進事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は3年度の事後評価、ただし複数年度事業は3年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 3年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 4年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 新聞は様々な情報を含んでおり、各小中学校での児童生徒の学習において効果的に活用することにより思考・判断・表現力の向上を図ることができる。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 新聞を効果的に活用し十分な成果をあげており向上の余地はない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 令和4年度より小中学校運営事業 (事業番号10728) に統合。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の経費であり、削除余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の事務であり削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市内小・中学校12校すべての学校で取り組む事業であり公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 学習指導要領にうたわれる児童生徒の情報教育の一環であり適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

新聞を教材として活用した授業に取り組むことが出来た。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						